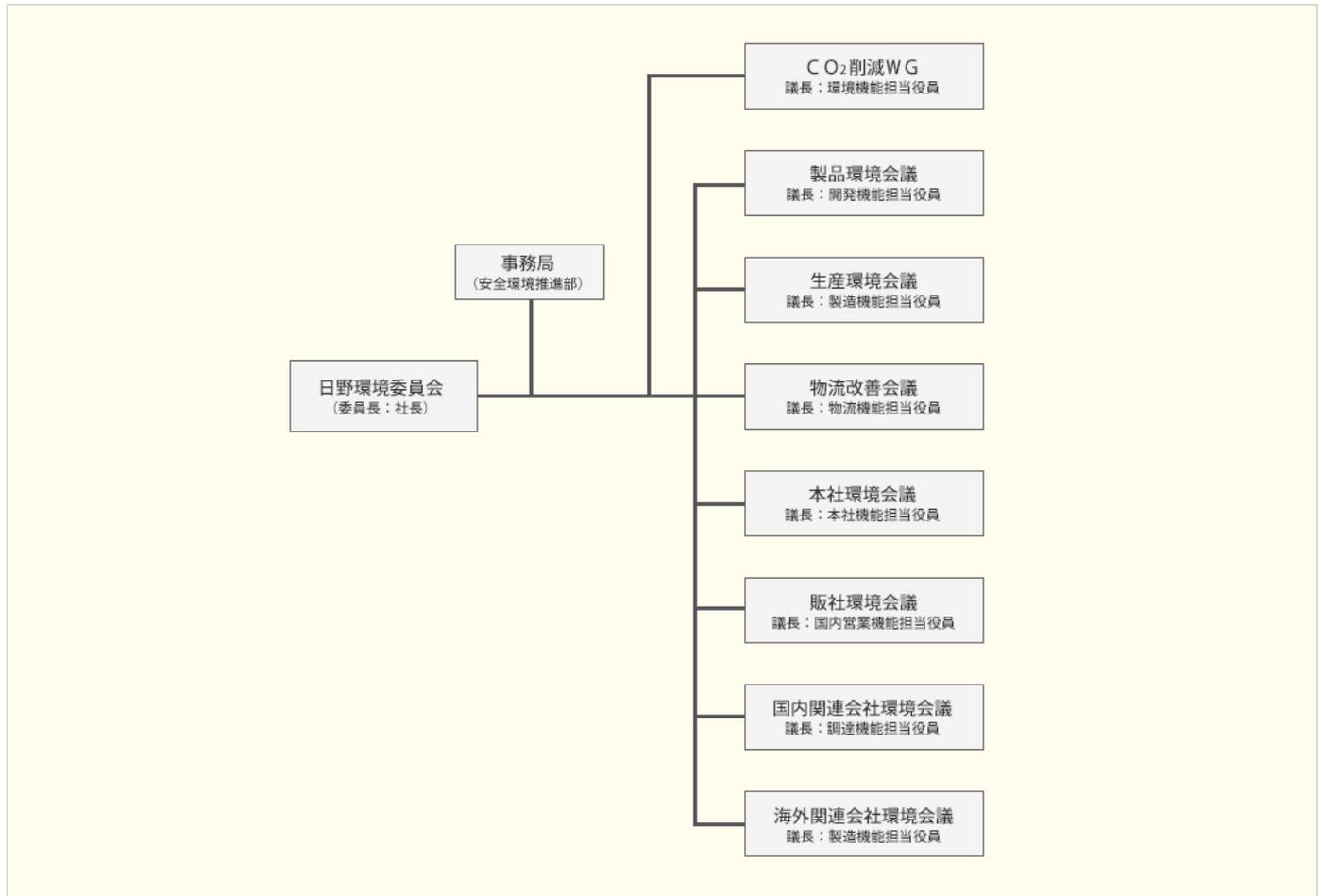


環境報告

環境保全推進体制

日野自動車は、1993年3月に社長を委員長とする部門横断的組織として「日野環境委員会」を設置し、日野地球環境憲章に基づいて環境保全活動を推進しています。
 日野自動車の環境保全活動の特徴は、製品開発や生産活動などの機能別に環境マネジメントシステムを展開している点であり、日野環境委員会の下部組織に、担当役員を議長とする機能別会議を設置し(製品・生産・物流・本社・販売会社・国内関連会社・海外関連会社の7機能)、具体的な環境保全活動を推進しています。
 また2015年度に社会要請(CO₂排出量規制など)への対応や更なる長期的視野での計画的なCO₂削減活動を目指し、全社横串の新組織「CO₂削減WG」を設置しました。各機能間で連携し、全社一丸となって各種CO₂削減課題を推進しています。

■ 環境保全推進体制



環境報告
環境マネジメントシステム

日野自動車では、すべての事業機能で環境マネジメントシステム(以下EMS)を構築し、各部の業務と環境保全を結びつけることで、実効性のあるEMSを運用しています。これらのシステムについては定期的に環境監査をおこなっており、システムの有効性を確保しています。また、日野自動車では、本社機能、製品開発、生産技術、生産、部品物流・車両物流で、ISO14001の認証を取得しています。これからは、本業業務とEMSの結びつきを強め、より積極的に環境への取り組みを進めていきます。

■ ISO14001認証取得状況

対象組織	機能名	認証取得日
本社・日野工場	生産機能、製品開発機能、生産技術機能、本社機能、国内外営業機能	2001年3月24日
羽村工場	生産機能	1999年3月10日
新田工場	生産機能	2000年3月27日
青梅部品センター	部品物流機能	2002年1月11日
日高配車センター	車両物流機能	2002年1月11日

環境報告
環境監査

ISO14001に基づいた環境マネジメントシステムを運用するなかで、内部環境監査および審査登録機関による外部審査を実施しています。2016年度の外部審査結果は以下で、今後対応していきます。

■ 2016年度の外部審査結果

(単位:件)

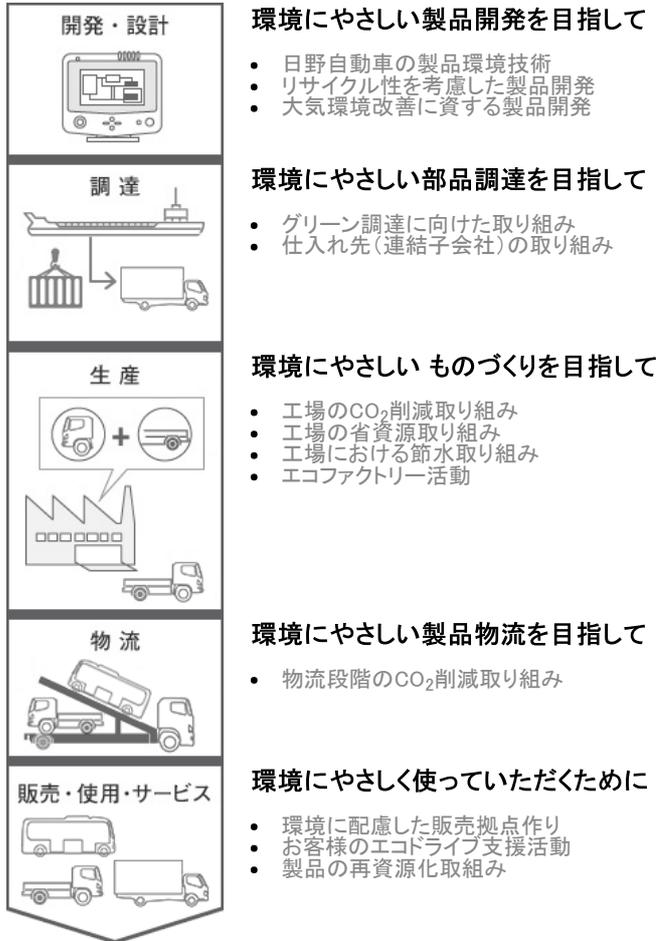
事業所名	審査形態	緊急不適合	不適合	観察事項
本社・日野工場	更新審査	0	0	11
羽村工場	サーベイランス	0	0	12
新田工場	サーベイランス	0	0	4
青梅・日高	サーベイランス	0	0	5

環境報告

サプライチェーンでの取り組み

日野自動車では製品開発の段階から実際にお客様の手にわたるまで、サプライチェーン全体で環境負荷の低減を考え、それぞれの活動を展開しております。

今後もそれぞれの領域で環境に配慮した活動を積極推進し、一企業として全体の環境負荷低減に取り組むことで社会に貢献していきます。



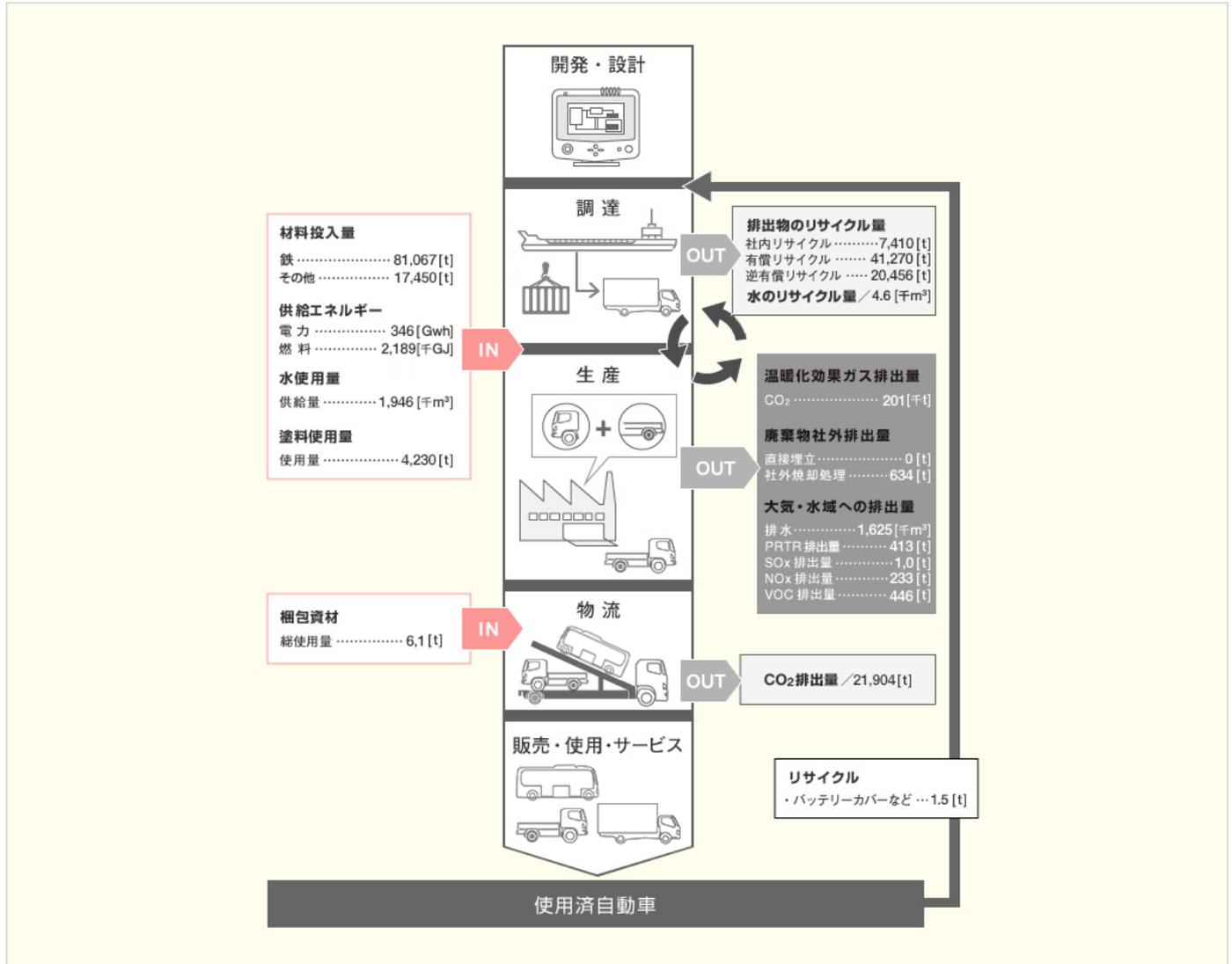
それぞれの領域の環境負荷量はこちらを参照

環境報告

環境負荷の全体像

開発、設計から使用・廃棄にいたるまで製品のライフサイクルにわたる環境影響を把握し、製品のどのプロセスでとくに環境負荷が高いかの課題を明確にして、包括的に環境負荷の低減に向けて取り組んでいます。

■ 日野自動車の事業活動と環境影響(2016年4月～2017年3月)



*データの集計範囲は日野・羽村・新田の3工場を集計しています

製品のライフサイクル環境影響評価(LCA)はこちらをご覧ください。

前年度の実績はこちらをご覧ください。

環境報告

環境リスク管理

日野グループでは、事業活動をおこなう国や地域で求められている環境関連法規を順守するとともに、環境マネジメントシステムの目標に各種環境リスクへの対応を盛り込むことで、継続的な改善と取り組みの向上を図っています。

16年度は日野グループで1件の水質基準値超過がありました。これは塗装排水処理施設における排出水のマンガンが基準値を超過した案件で、循環ポンプの故障が原因でした。超過確認後、速やかに再発防止対策を実施しました。

環境リスク低減活動の実施

日野グループでは、環境リスク評価マニュアルをグループ内に展開し、環境リスクの洗い出しおよび対策を実施しています。

2013年度から、液物流出事故の未然防止を目的に、工場内のタンク外観検査などに加え、防液堤や側溝の水張り試験を実施しております。

これにより、今までの目視点検では確認が困難であった微細なヒビなどについても、早期に発見し適切な処置を実施することが出来ました。

また、2015年度より、液物流出事故の未然防止の強化を図るため、液物を取り扱う作業においてもあらゆる場合を想定した環境リスクの洗い出しを開始し、さらなる環境リスクの低減に向け活動を推進しております。

今後も環境リスクの洗い出し、改善を継続して実施することで地域の皆さまを含め環境に十分配慮した事業所を目指していきます。



防液堤の水張り試験の様子



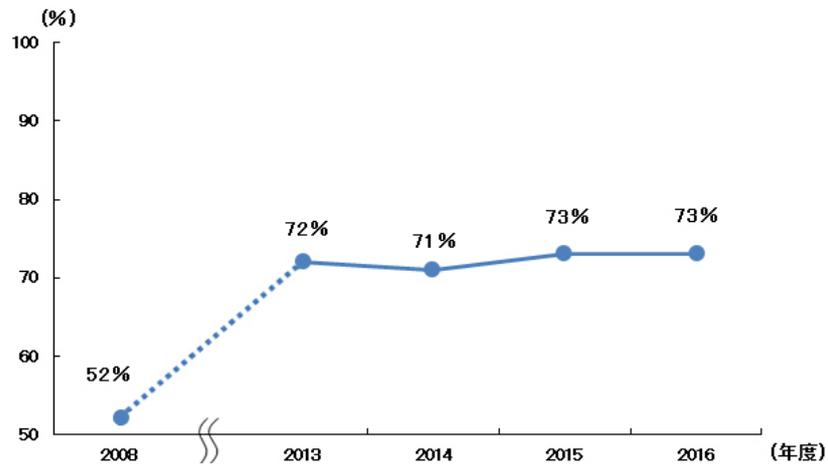
液物取扱作業現場での環境リスク洗い出し方法説明風景

環境報告

グリーン購入

事務用品、事務機器のグリーン購入をさらに積極的に推進するため、2001年9月に環境省の「グリーン購入法特定調達物品」などを参考に「グリーン購入ガイドライン」と「グリーン購入推進計画」を整備して、継続的にグリーン購入に取り組んでおり、2016年度のグリーン購入比率は前年度とほぼ同等となりました。

■ グリーン商品購入比率



環境報告

グリーン調達ガイドライン



日野自動車では、事業活動にかかわる環境の取り組みを一層推進するべく、お取引先様に対して環境への取り組みに関するガイドラインを発行しています。

個別説明会を開いたのち、世界各国のお取引先様に展開いたしました。

その後、環境法令の順守状況や環境パフォーマンス状況など、定期確認しております。

今後はサプライチェーンを意識した取り組みをさらに強化し、ビジネスパートナーと連携した活動の積極推進を図ってまいります。

 [日野グリーン調達ガイドライン\(全ページ\) \(PDF 335KB\)](#)

環境報告

環境会計

日野自動車では、環境省の環境会計ガイドラインをもとに、環境保全コストと効果を集計しており、費用対効果を定量的に把握することで、効果的な環境投資と継続的な環境負荷の低減に役立っています。

2016年度の環境保全コストは、総額で343億円(売上高比2.8%)で前年比97%でした。一方、環境保全による経済効果は、前年度の設備投資の積極推進、鉄単価低下等により、14億円と前年比105%となりました。

環境保全コスト

■ 環境コスト

(単位:百万円)

環境保全コスト		16年度実績		15年度実績		前年との差の主な理由 (前年差が20%以上の場合に記入)
分類	主な取り組みの内容	投資額	費用	投資額	費用	
(1) 事業エリア内コスト		233	662	633	844	
内訳	① 公害防止コスト	71	375	76	389	
	② 地球環境保全コスト	118	13	552	132	2015年環境取り組みプラン達成のための投資計画見直しにより、前年度比減
	③ 資源循環コスト	44	274	5	323	2020年環境取り組みプラン達成に向けて廃砂削減の積極推進
(2) 上・下流コスト		0	74	0	72	
(3) 管理活動コスト		0	401	0	441	
(4) 研究開発コスト		0	32,925	0	33,568	
(5) 社会活動コスト		0	3	0	3	
(6) 環境損傷対応コスト		0	0	0	0	
合計		233	34,064	633	34,928	—

※環境対応とそれ以外の目的のものとの区別が難しい設備投資などについては、環境対応であることが明確に把握できる項目のみを計上しています

環境保全効果

■ (1) 環境保全対策に伴う経済効果

(単位:百万円)

	効果の内容	16年度	15年度	前年との差の主な理由 (前年差が20%以上の場合に記入)
収益	リサイクルによる事業収入	1,398	1,185	
	その他()	0	0	
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	41	183	2015年環境取り組みプラン達成のための投資計画見直しにより、前年度比減
	省資源またはリサイクル活動による廃棄物処理費の節減	13	2	2020年環境取り組みプラン達成に向けて廃砂削減の積極推進
	その他()	0	0	
合計		1,452	1,370	—

※環境保全効果については、確実な根拠に基づくもののみを単年度効果として算定しています

■ (2) 物量効果

項目	16年度	15年度
CO ₂ 低減[ton-CO ₂]	1,041	4,259
廃棄物低減[ton]	448	52

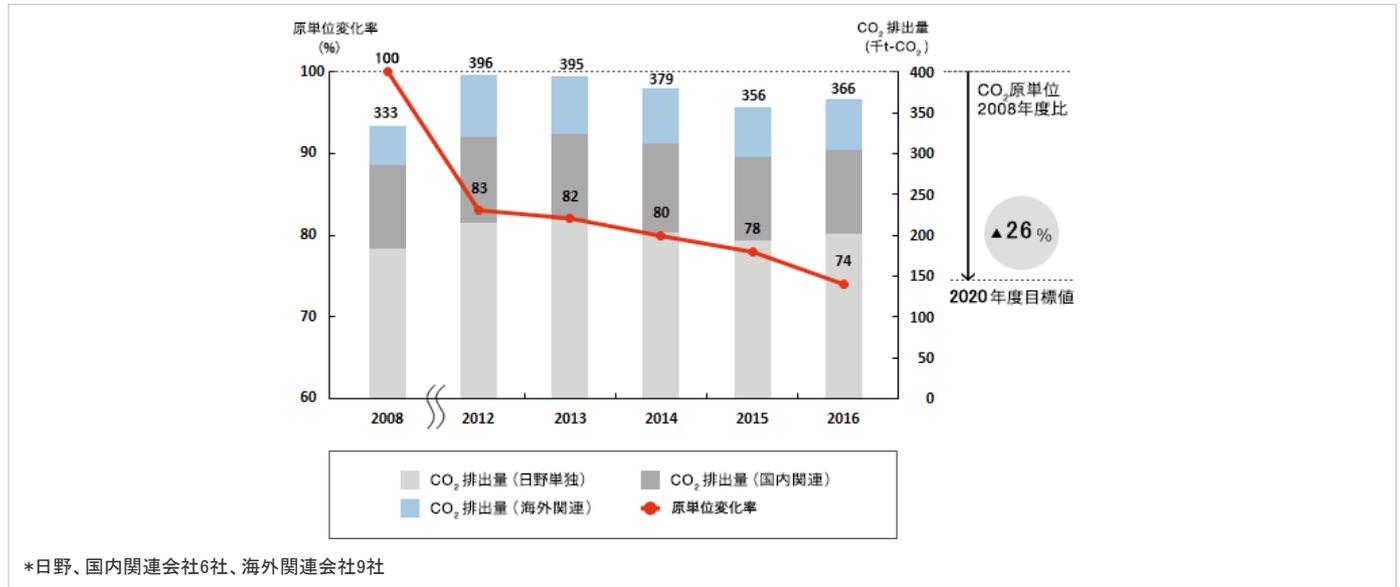
※環境保全効果については、確実な根拠に基づくもののみを単年度効果として算定しています

環境報告

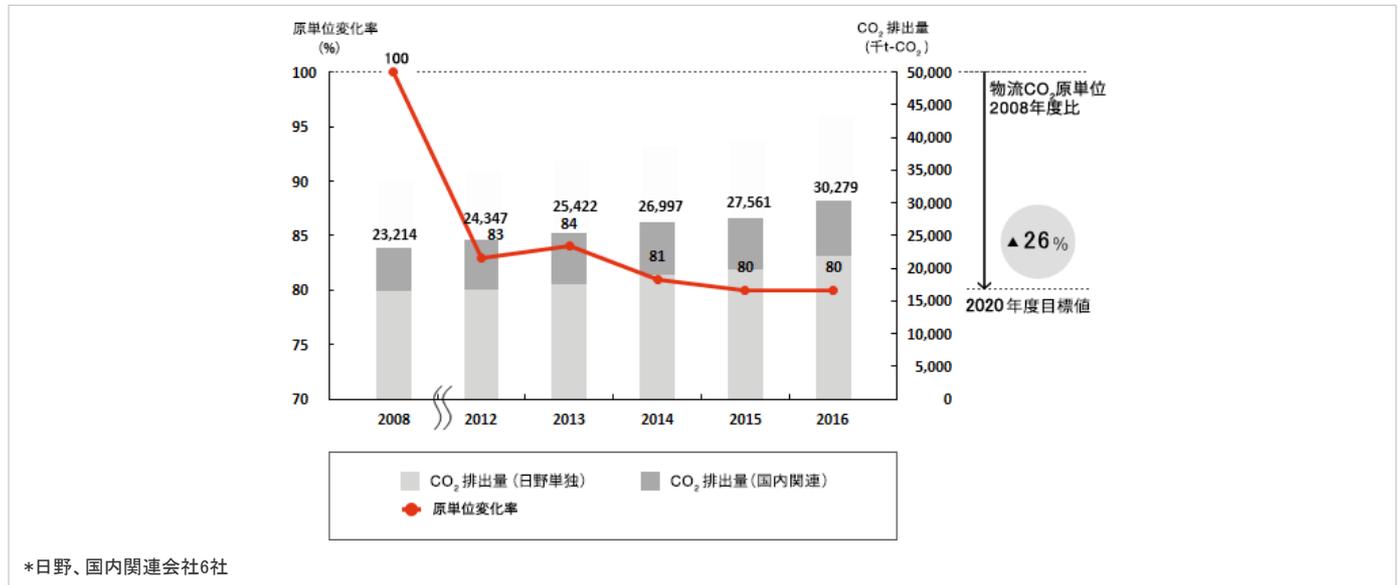
2016年度の主な環境パフォーマンス

日野自動車の環境パフォーマンスのうち、主なものについての経年データおよび、2016年度の実績を示します。

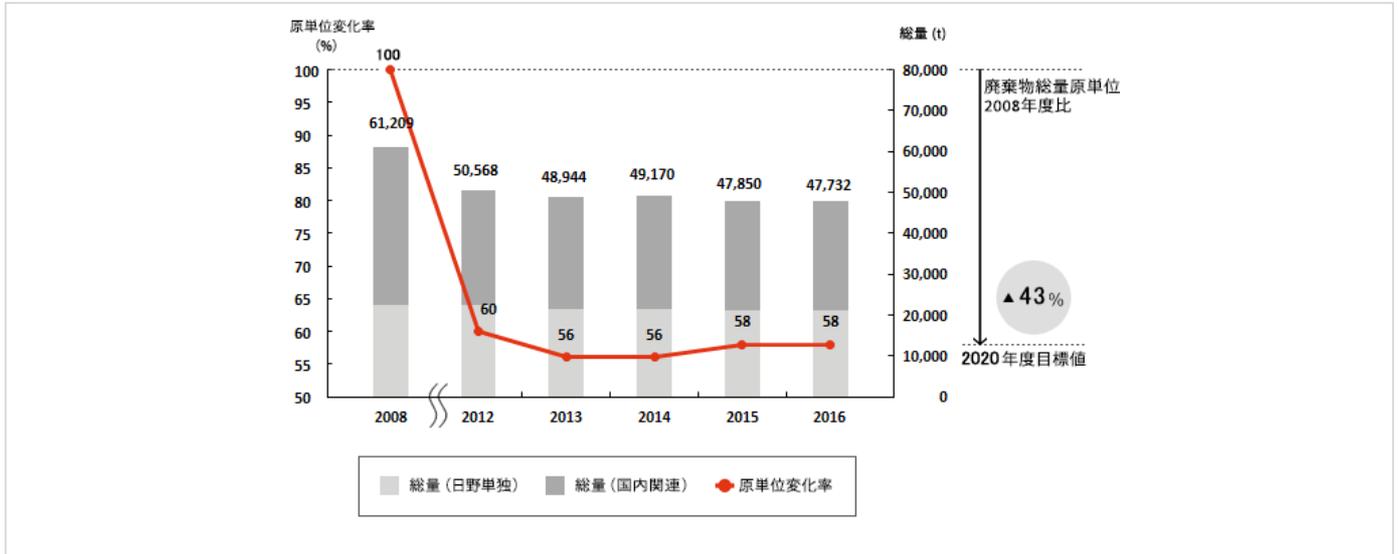
■ CO₂排出量・原単位(グローバル*)



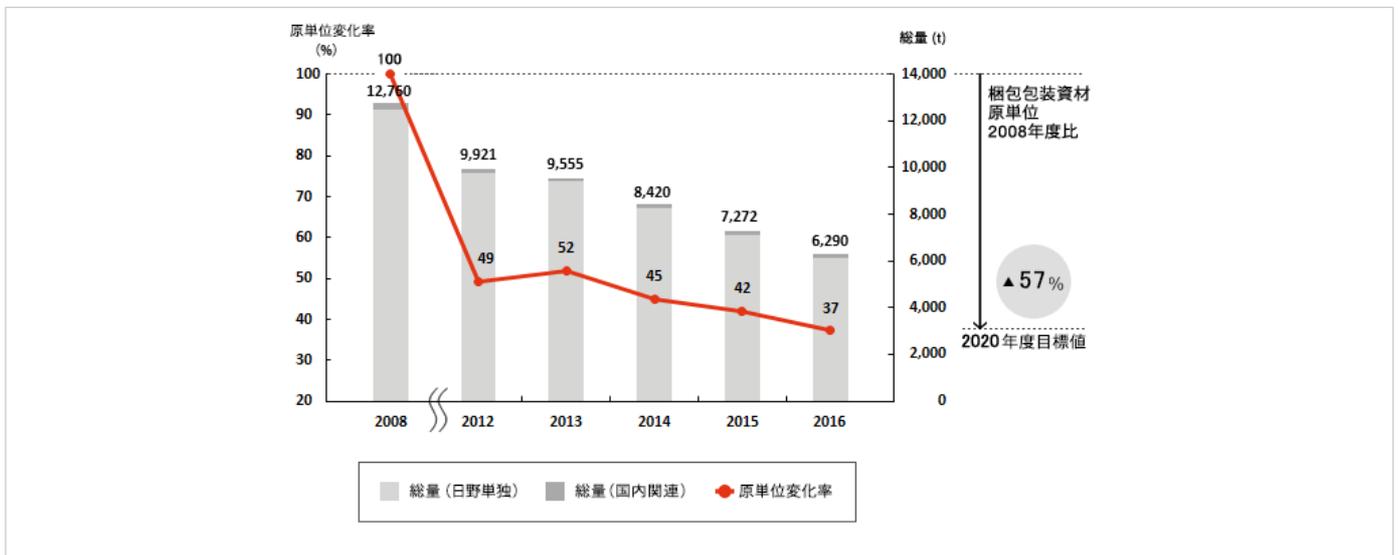
■ 物流CO₂排出量・原単位(国内連結*)



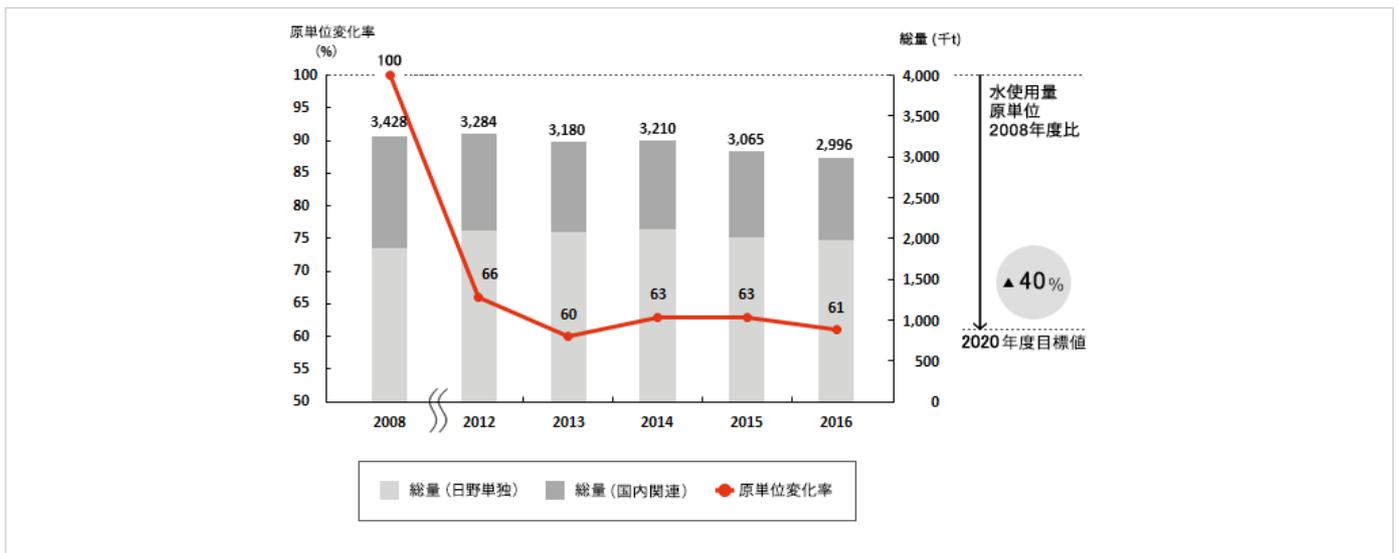
■ 廃棄物量・原単位(国内連結)



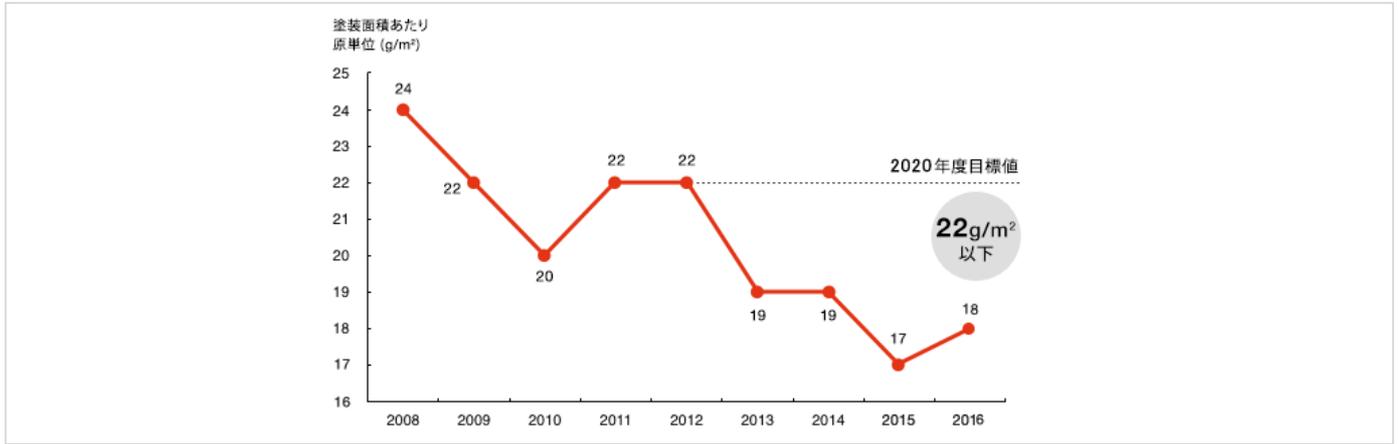
■ 梱包資材総量・原単位(国内連結)



■ 水使用量・原単位(国内連結)



■ VOC原単位(日野工場、羽村工場)



■ トリクロロエチレン実測値

(単位:mg/l、土壤汚染対策法基準値:0.03mg/l)

事業所名	2016年度測定値
本社・日野工場	ND~0.017※
羽村工場	ND~0.003
新田工場	ND~0.0026

※浄化対策・監視を継続して実施中(地下水流向の川下側では基準値内で推移)

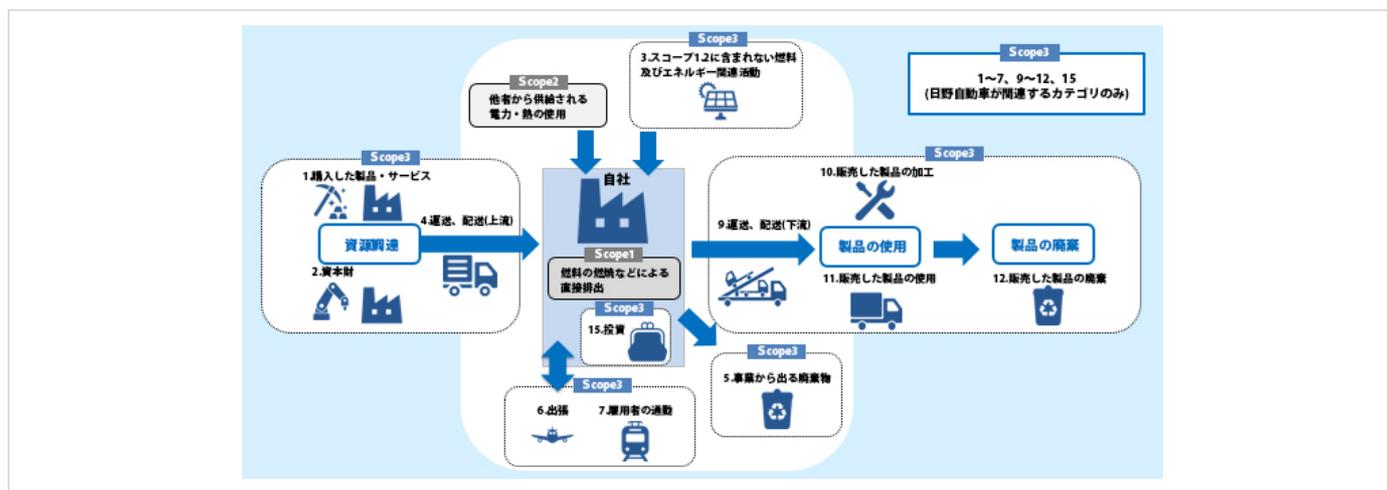
環境報告

スコープ3への対応

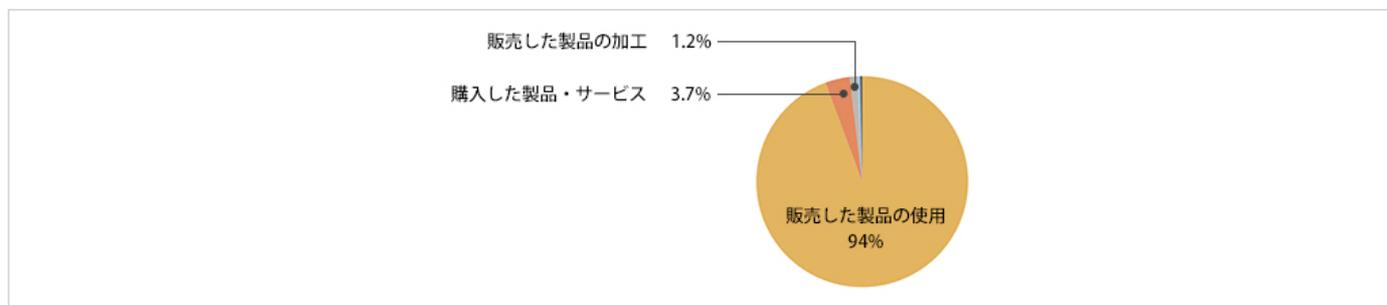
温室効果ガスについて、企業に対してサプライチェーン全体の排出量を算出・開示することが社会的に求められております。日野自動車では温室効果ガス(GHG)報告ガイドラインに基づき、スコープ1、スコープ2に加えてスコープ3の排出量を公表しております。算出した排出量の比率を見ると「カテゴリー1. 購入した製品・サービス」、「カテゴリー10. 販売した製品の加工」、「カテゴリー11. 販売した製品の使用」を合わせた比率は、約98%を占め、その他のカテゴリーは各々1%未満となりました。今後もサプライチェーン全体でのCO₂排出量の管理を強化するとともに、CO₂削減活動に取り組んでいきます。

【注】
温室効果ガスのスコープ(排出範囲)のうち、燃料などの使用による自社での直接排出を「スコープ1」、電気等の使用に伴う間接排出を「スコープ2」、自社外関連活動からの間接排出を「スコープ3」と区分。

■ サプライチェーン全体の温室効果ガス排出イメージ図



■ Scope3で定められた15のカテゴリと排出量比率



スコープ	カテゴリー	排出量比率
Scope1		0.2%
Scope2		0.3%
Scope3-1	1.購入した製品・サービス	3.7%
Scope3-2	2.資本財	0.4%
Scope3-3	3.スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	0.1%
Scope3-4	4.輸送、配送(上流)	0.1%未満
Scope3-5	5.事業から出る廃棄物	0.1%未満
Scope3-6	6.出張	0.1%未満
Scope3-7	7.雇用者の通勤	0.1%未満
Scope3-8	8.リース資産(上流)	-
Scope3-9	9.輸送、配送(下流)	0.1%未満
Scope3-10	10.販売した製品の加工	1.2%
Scope3-11	11.販売した製品の使用	94.0%

	カテゴリー	排出量比率
Scope3-12	12.販売した製品の廃棄	0.1%
Scope3-13	13.リース資産(下流)	-
Scope3-14	14.フランチャイズ	-
Scope3-15	15.投資	0.1%未満